

日中国交回復過程における新聞の役割について

—1964—1972年の朝日新聞における社説を中心に—

東洋大学大学院社会学研究科 D3

陳洋(チンヨウ)

一. 研究の目的、方法および意義

1-1. 研究の目的

本研究の目的は、日中両国が調印した『日中記者交換協定』において日本側の新聞社メンバーである朝日新聞を研究対象に、1964年9月27日に朝日新聞の記者が中国に訪問し、1972年9月29日に日中国交正常化を表した『日本国政府と中華人民共和国政府の共同声明』（略称『日中共同声明』）の調印までの期間における朝日新聞の「日中国交」に関して書かれた社説を分析する。その際、①日中国交正常化前の8年間に朝日新聞は「日中国交」についてどのように論じたか。②その原因を明らかにする。

1-2. 研究の方法

日中国交回復過程における朝日新聞の社説の特徴をよりよく把握するため、本研究は「日中国交」、「日中国交正常化」、「日中復交」、「日中国交回復」、「日中友好」、「日中関係」、「日中」という7つのキーワードを定めた。また、朝日新聞のデータベースである「聞蔵Ⅱビジュアル」を利用して、1964年9月27日から1972年9月29日までの関連社説を検索し、内容分析を行う。

研究対象の朝日新聞を選んだのは、主に2つの理由がある。

まず、朝日新聞の特徴は革新的な新聞紙である。日本の社会学者である高橋直之(1995)によれば、「現代日本の新聞ジャーナリズムのイデオロギー的基本構図は原則的に言うなら、『読売』『産経』の保守主義ブロックと『朝日』『毎日』の市民主義ブロックを両極に」¹。

高橋の結論によれば、本研究は市民主義ブロックである朝日新聞の社説を分析し、日中国交回復過程における日本の代表的である革新的な新聞の役割を明らかにする。

次に、朝日新聞は影響力が大きい日本の全国紙の一つである。1964年9月27日、中国に派遣された日本人記者は、朝日新聞や読売新聞などのような全国紙からの記者だけでなく、北海道新聞や西日本新聞などのようなブロック紙からの記者もいった。しかし、ブロック紙は発行範囲の制限で、その発行部数は全国紙より少ない、その影響力も小さい。確かに、元ジャーナリストの石澤靖治(2003)の指摘したように、「首相や閣僚、日本を代表する企業のことについて報じる全国紙のほうが、県知事や地場産業のことを伝える地方紙より影響力を持つ報道機関だ」²。

本研究において、研究を行う期間を1964年9月27日—1972年9月29日に定めたのは主に次の2つの理由がある。

まず、1964年9月27日を研究期間の始めとして定めたのは、日本の新聞における中国報道史の観点から見れば、1964年は戦後の日本の新聞記者が正式に中国に駐在して中国報道を始めた年である。1964年4月19日、日中両国がまだ正式に国交を樹立していない状況のもとで、日本政府の代表は中国政府の代表と『日中記者交換協定』に調印をした。これによって、日本の新聞記者が中国に入り、現地で取材を実施することができるようになり、その年の9月27日、読売新聞、朝日新聞を含める日本の新聞社、通信社、放送局の記者は正式に中国本土に足を踏み入れた。こうして見れば、1964年9月27日に戦後日本の新聞記者が中国で取材し報道する歴史が始まった。

次に、1972年9月29日を研究期間の終わりとして定めたのは、その日に締結した日中国交正常化の記しである『日本国政府と中華人民共和国政府の共同声明』（通称『日中共同声明』）が発表され、その日から日中両国が正式に国交が樹立になった。

以上の2つの理由で、本研究は1964年9月27日—1972年9月29日を研究範囲に定めた。すなわち、本研究は明らかにしたい対象は日本人記者が中国に正式に駐在したから日中国

交正常化までの8年間の朝日新聞の社説である。一方、朝日新聞は1972年9月29日の翌日、9月30日の朝刊に日中国交回復についての社説を発表したことがあるから、本研究はその30日の社説も研究対象に入れるのを決めた。

朝日新聞のデータベースである「聞蔵Ⅱビジュアル」を利用して対象期間に該当する社説から「日中国交」、「日中国交正常化」、「日中復交」、「日中国交回復」、「日中友好」、「日中関係」、「日中」で検索した。その結果は、「日中国交正常化」が32件、「日中復交」が14件、「日中国交回復」が10件、「日中友好」が2件、「日中関係」が7件、「日中」が70件である。類似な社説を除いて、合わせて70件になった。

本研究の分析の項目は、島崎哲彦(2009)などを参考しながら、「年」、「月」、「日」、「社説の内容」、「社説の性格」を定めた。また、「社説の内容」は「政治」、「経済」、「文化」および「その他」に分類した。「社説の性格」では、「提言」、「支持」、「過程紹介」、「批判」、「その他」に分類した。

1-3. 研究の意義

本研究は先行研究の不足を補う意義がある。先行研究を概観し、問題点は2つある。1つ目は、大部分の研究論文の内容は日中国交正常化以降、特に1989年の「天安門事件」以降に集中している。これに対し、1964-1972年という日中国交正常化前の時期の研究論文は少ない。2つ目は、大部分の研究論文はある出来事、あるいは一年間、二年間というような短い期間の新聞報道や社説を対象に日本の新聞を分析した。そこで、本研究によって日中国交正常化前のある割合長い期間をわたる日本の新聞における社説を分析してみよう。この研究は先行研究の空白を埋めるのに役立ち、また関連のある研究に多少役立つだろう。

二. 日中国交回復前における日中関係について(1964-1972)

朝日新聞における「日中国交」の社説を分析する前、1964-1972年の日中関係史を把握

する必要がある。そのため、本節では日中関係史に関する専門書や文献資料をもとに、当時の両国関係のあり方を整理する。

本研究の研究期間は1964年9月27日—1972年9月29日である。この期間に日本は3代の内閣の更迭が起こった。つまり、池田勇人内閣、佐藤栄作内閣および田中角栄内閣である。

	池田勇人内閣	佐藤栄作内閣	田中角栄内閣
内閣の期間	1960年7月19日—1964年11月9日	1964年11月9日—1972年7月7日	1972年7月7日—1974年9月29日
内閣の総理大臣	池田勇人(1899—1965)	佐藤栄作(1901—1975)	田中角栄(1918—1993)

著者により

池田内閣の時期に、日中関係は改善が見られ、日中両国の国交がまだ回復していない背景の下で日本の新聞記者が中国駐在を実現し、取材や報道を行った。当時の池田勇人総理は、「岸信介内閣が一貫してとったアメリカ追随、中国敵視政策を変更した。対中関係でも、より多くの自主傾向を示した。いわゆる政経分離政策を進めながらも、中国との関係改善の道を探り…」³。このような対中国政策のもとで、日中国交回復がまだ実現していないにもかかわらず、両国の政府側の代表としての高崎達之助と廖承志によって、1962年11月9日に『日中長期総合貿易に関する覚書』（通称:LT貿易/LT協定）の締結に調印された。この『LT貿易』の締結を通して、「日中間の友好ムードは再び盛り上がった」⁴と同時に、岸内閣の「親台湾政策や(昭和)三十年五月に発生したいわゆる『長崎国旗事件』」⁵によって中断した日中記者の交換が再開された。元朝日新聞記者の古川万太郎によれば、「日中の記者交換は、日本新聞協会長年の希望であり、LT貿易の実現によって好転してきた情勢をとらえ」⁶のである。そして、1964年4月19日、高崎達之助事務所と廖承志事務所は、北京で『日中記者交換協定』を含んだ3つの文書を取り決めた。同年9月29日には、日本の新聞社、

通信社およびテレビ局の特派員9人が北京入りしたのである。

先述の林代昭は、「中日双方が初めて常駐機構の相互設置と常駐記者交換を実現したものであるとして、中日関係が新たな段階に進んだことを示す動きであり」⁷と評価している。また、古川万太郎も「国交のない国同士の間で記者交換の実現に積極的であったのは、相手の国に関する情報を豊かにすることにより、体制の異なる国同士の相互理解をふかめようとする願いが込められていたのである」⁸とコメントしている。

以上のまとめから見れば、池田内閣の時期は日中関係が友好なので、日中両国の研究からの評価も高い。中国の復旦大学日本研究センターの研究者である樊勇明(1994)は「池田首相個人の対中国の積極的な姿勢は、彼の在任中中日関係は順調に発展した」⁹と指摘している。また、添谷は「池田はかねてから日中貿易の促進を唱えるなど、対中国関係改善論者として知られていた」¹⁰と評価している。

池田内閣が退陣した後、1964年11月9日に誕生した佐藤栄作内閣は日中関係を再び冷却させた。1945年に日中戦争が終わり、中国は4年間の国共内戦を迎えた。最終に共産党政権が勝利を収め、1949年10月1日に中華人民共和国成立を宣言した。それに対して、蒋介石の国民党政権は台湾に移り、中華民国を設立した。そのため、1971年10月25日に国連第26回総会によって中華人民共和国がすべての合法的な権利を回復する前に、日中関係は「二つの中国」という現実の影響を受けていた。こういう背景のもとで、当時の佐藤内閣は、「池田内閣の中日関係改善に向けた一連のやり方を変え、中国に対して敵視の態度をとったことから、中日関係には再び冷却局面が現れることとなった」¹¹。それとともに、国際政治学者の田中明彦(1991)も「佐藤栄作が内閣を担当するようになると、日中政治的な関係は悪化した」¹²と指摘している。

佐藤内閣時期の日中関係はよくない。これは事実であるが、日中両国の研究者はこの歴史についての認識した角度が異なっていると考えている。前述の日本の国際政治学者である添谷芳秀(1995)は佐藤内閣の外交政策を通して、当時の日中関係の状況を説明してみる。

すなわち、「佐藤にとっては中国よりも対米『自主』が重要であり、対中国外交に関して客観情勢が不利になると、別の対米『自主』の対象にエネルギーを集中させることに躊躇はなかった。その結果佐藤の中国政策は消極化するものであり」¹³。一方、当時の日中両国の国勢について分析を行った樊勇明(1994)は佐藤内閣の時期に、「日本では2つの事件が起こった。1つは日本が正式に西側の第二経済大国の地位を固めること、もう1つは沖縄復帰、日本国内の戦後処理はほぼ完成した」。それに対して、この期間に、中国は「1966年末に文化大革命が勃発し、全国内乱が発生し、…だから、佐藤内閣時期の中日関係史が複雑で他変である」¹⁴と指摘している。また、毛利和子(2008)のまとめたように、「正常化前の日中関係20年あまりを振り返ると、日中の政治・経済関係が、第一に東西の冷戦という大状況、第二に対米関係、第三に対台湾関係に強く制約されてきた」¹⁵。

1972年5月15日の沖縄返還という悲願を実現した佐藤栄作首相はその後の6月17日に退陣を表明し、同年7月7日から田中角栄内閣がスタートした。1971年10月25日、中華人民共和国は国際連語(通称国連)の合法的地位を回復したことは、1972年の日中国交回復の前提となった。したがって、佐藤退陣後の1972年7月の自民党総裁選挙で、日中国交正常化という問題は焦点化された。古川万太郎(1981)は、「だれが総理・総裁となっても、早晩日中復交は実現したえたであろうが、しかしだれが勝つかによって、その時期が大きく左右されたことは否みえない」¹⁶と指摘している。最終に、日中国交正常化に積極的な姿勢を示した田中角栄は、「台湾への配慮をにじませながら消極的姿勢を示した」¹⁷福田赳夫を破り、自民党総裁を務めた。林代昭は、田中に対して、次のように評価している。すなわち、「田中が中日関係問題について、深い見識を持ち、日中関係を真剣に考え、日中復交を組閣後の最大の問題として取り組む」¹⁸。

そして、1972年9月29日、発足した2ヶ月ぐらいの田中内閣は日中国交正常化を実現させた。毛利和子(2008)によれば、日中国交正常化は、「19世紀以来はじめて両国関係を対等で平和的なものにした点で画期的である」¹⁹と評価している。

上述したように、1964—1972年の日中関係史のまとめから見れば、日本政府はこの8年間の対中国政策は変わらなかったのではない。任期最長の佐藤内閣は敵視的な対中国政策を実施したが、しかし、このような対中国政策を取ったのは、多方面の要素によって決められたのである。例えば、東西冷戦、中国文化大革命、佐藤個人の外交の宿願などが挙げられる。田中角栄が登場してから、日中国交正常化が速やかに実現した。田中角栄の個人の要素もあれば、中国は1971年に国連の議席が回復された原因もある。1964年の池田勇人内閣末期から1972年の田中角栄内閣の成立から見れば分かるように、この8年間の日中関係は「V」を示していた。

三. 研究の結果

1. 社説の掲載される「年」「月」「日」から見れば、日中国交回復の実現につれて多くなった。朝日新聞における「日中国交」の社説の整理を通して、1964年（9月27日から）は0件、1965年は5件、1966年は5件、1967年は1件、1968年は4件、1969年は6件、1970年は14件、1971年は18件、1972年（9月20日まで）は17件だということが分かった。また、池田内閣、佐藤内閣および田中内閣の時期を分類すれば、それぞれの社説の数は、池田内閣が0件、佐藤内閣が38件、田中内閣が32件である。すなわち、日中国交回復の実現に近ければ近いほど、朝日新聞の関連社説が多くなったといえる。

一方、本研究の定めた研究期間の原因で、池田内閣と田中内閣の時期における朝日新聞の関連社説が少なかったと言える。しかし、池田内閣（1960年7月19日—1964年11月9日）と田中内閣（1972年7月7日—1974年9月29日）のスタートから終了までという期間を検索すれば、それぞれの社説の数は32件と40件である。特に、田中内閣の時期における朝日新聞の関連社説は、日中国交正常化前に集中しているの（32件）に対して、その後の社説の数（8件）が少なくなった。

2. 「社説の内容」から見れば、「政治」に関する社説が一番多い。上記のように、本研究は「社説の内容」を「政治」、「経済」、「文化」および「その他」に分類した。そして、そ

それぞれの社説の数は、38件、21件、0件および11件である。

また、本研究は「政治」に関する社説の内容分析を行った。この38件の中に、「与党・自民党」と「閣僚・政府役人」についての社説が一番多い、両方とも8件がある。「野党」についての社説は7件があり、「国会・議員」についての5件であり、「政府」、「政策」、「日米関係」および「吉田書簡」についての社説はそれぞれ2件である。それで、「米中関係」と「日韓関係」についての社説は各1件である。

一方、「その他」という部分には、朝日新聞における関連社説の論じる対象は、いろいろある。例えば、1969年2月16日の社説は日中両国の民間航空の開設を提言した。1970年6月22日の社説のテーマは「日中民間漁業の平和共存を望む」である。また、朝日新聞は、終戦27年目になった1972年8月15日の社説に、日本の終戦を論じながら、日中国交正常化を「近い将来に実現を期待」した。

3. 「社説の性格」から見れば、「提言」のほうが一番多い。朝日新聞の関連社説の内容分析によれば、「社説の性格」は「提言」が40件、「支持」が7件、「過程紹介」が5件、「批判」が5件、「その他」が13件となった。すなわち、日中国交回復過程において、朝日新聞は社説を通して、自社の見方や考えを「提言」にして当時の日本政府と日本国民に伝えたと考えられる。

それで、「提言」の対象から見れば、「政府」が最も多くて23件あり、「首相」が8件あり、「与党」が3件あり、「野党」が3件あり、「日中民間」と「政府・経済界」「政府・与党」がそれぞれ1件ある。

「支持」の対象から見れば、「日中国交回復」が2件、「野党」が2件、「超党派」が1件、「政治家」が2件である。

「過程紹介」といえば、主に日中貿易についての内容である。「批判」の社説は、すべて佐藤内閣に集中した。その批判対象は、当時の日本政府と与党である。「その他」の社説は、その内容がいろいろある。例えば、日本の終戦記念日や日韓関係を論じる社説などである。

四. 結論

本研究は日中国交回復前における新聞の役割を明らかにするため、朝日新聞の社説を研究対象に分析する。以上の整理と分析を通して、以下の結論が得られた。

まず、日中国交回復前の1964-1972年において、その期間の日中関係が穏やかのではないと言える。この長くない8年間に、当時の内閣によれば、対中国外交政策が異なる。すなわち、池田内閣と田中内閣の時期に、友好的な対中国政策を採り、佐藤内閣の時期に、敵視的な対中国政策を採った。日本政府の外交政策の原因で、この8年間の日中関係が時々変わっていた。

次に、1964-1972年の日本の採った対中国政策と異なり、朝日新聞はずっと中国に友好的な態度で論じていた。研究対象である朝日新聞の社説を内容分析することによれば、この8年間の社説は、すべて早く日中国交回復をめぐって論じていた。また、「日本政府」、「首相」、「与野党」などのさまざまな立場から、「提言」や「批判」など口調で論じた。特に、当時、中国に敵視的な外交政策を採っていた佐藤内閣の時期に、朝日新聞の社説も日中国交回復をよく論じたり、佐藤内閣や与党であった自民党に提言したり、批判したりしていた。

最後に、なぜ当時の朝日新聞は日中国交回復を積極的に論じるかは、朝日新聞の性格とつながると考えられる。上記の高橋直之の指摘したように、朝日新聞は市民主義ブロック紙だから、その見方や考えはより革新的であると言える。したがって、当時の佐藤内閣は中国敵視を採ったにもかかわらず、朝日新聞は政府の対面に立ちながら、日中国交回復を論じるということは当然だと考えられる。

参考文献

信太謙三、小川祐喜子、大谷奈緒子、島崎哲彦(2009)「日中関係における日本側の問題意識—朝日新聞・毎日新聞・読売新聞の社説の内容分析から—」『東洋大学社会学部紀要』Vol. 46No. 2 東洋大学社会学部、27

引用文献

1. 高橋直之(1995)「新聞と世論」浜田純一、桂敬一編『新聞学 第3版』日本評論社 P338-339
2. 石澤靖治(2003)「第7章 国際政治と報道」武市英雄・原寿雄責任編集『グローバル社会とメディア』ミネルヴァ書房 2003年10月30日 P162
3. 林代昭(1992)『戦後中日関係史(1945-1992)』北京大学出版社
林代昭著 渡邊英雄訳 『戦後中日関係史』柏書房 1997年11月30日 P149
- 4-5. 朝日新聞百年史編修委員会(1994)『朝日新聞社史 昭和戦後編』朝日新聞社 P367
6. 古川万太郎(1981)『日中戦後関係史』原書房 P217
7. 林代昭(1992)『戦後中日関係史(1945-1992)』北京大学出版社
林代昭著 渡邊英雄訳 『戦後中日関係史』柏書房 1997年11月30日 P167
8. 古川万太郎(1981)『日中戦後関係史』原書房 P218
9. 樊勇明(1994)「戦後中日関係的再思考—建交前中国対日政策剖析—」山田辰雄(編)『日中関係の150年——相互依存・競存・敵対』1994年8月30日 東方書店 P185
10. 国分良成、添谷芳秀、高原明生、川島真(2014)『日中関係史』有斐閣 P78
11. 林代昭(1992)『戦後中日関係史(1945-1992)』北京大学出版社
林代昭著 渡邊英雄訳 『戦後中日関係史』柏書房 1997年11月30日 P179
12. 田中明彦(1991)『日中関係 1945-1990』東京大学出版会 P57
13. 添谷芳秀(1995)『日本外交と中国 1945-1972』慶応通信 P103
14. 樊勇明(1994)「戦後中日関係的再思考—建交前中国対日政策剖析—」山田辰雄(編)『日

- 中関係の150年——相互依存・競存・敵対』1994年8月30日 東方書店 P186
15. 毛利和子(2008)『日中関係 戦後から新時代へ』岩波書店 P47
 16. 古川万太郎(1981)『日中戦後関係史』原書房 P360-361
 17. 添谷芳秀(2014)「第2章 1960年代の日中関係」国分良成、添谷芳秀、高原明生、川島真(著)『日中関係史』有斐閣 P118
 18. 林代昭(1992)『戦後中日関係史(1945-1992)』北京大学出版社
林代昭著 渡邊英雄訳 『戦後中日関係史』柏書房 1997年11月30日 P218
 19. 毛利和子(2008)『日中関係 戦後から新時代へ』岩波書店 P79